

# 個人情報是非公開に

## 人権意識の視点で問題提起

個人情報を公開するのは改めてほしい。ゼネコンなど元請業界で経営課題の一つとなっている建設キャリアアップシステム(CCUS)について、与党の国会議員でつくる日本建設職人社会振興議員連盟の職人基本計画見直し検討会(会長・櫻田義孝衆院議員、事務局長・佐藤信秋参院議員)第4回会合で出された意見だ。発言したのは全国仮設安全事業協同組合(ACCESS)の小野辰雄理事長。建設職人の立場からの問題提起で、CCUSについては企業経営の視点での指摘が多かっただけに異例といえる。今後の成り行きに注目が集まりそうだ。

### ACCESS 小野理事長

建設業界ではCCUSの登録者数拡大が大きな課題となっている。建設従事者の処遇改善につながる半面、登録の際の手間や登録料などが足かせになっているといわれ、ヘッドハンテ

ィングへの懸念も根強い。

与党国会議員による検討会は、建設職人基本法の基本計画の見直しに際し、行政や関係団体などからヒアリングしており、この日は専門工事業と職人関係団体から意見聴取した。小野理事長の発言はその中でのもの。基本計画では、すべての建設

公共工事に準ずるよう要望。その一環でCCUSに言及した。小野理事長は、CCUSの運用により建設従事者の処遇を改善する取り組みは理解するものの、その仕組みは「建設職人をABCDEFでランク分けして格付けし、それを個人の意思に関係なく公表する」ものであり、問題があると指摘する。

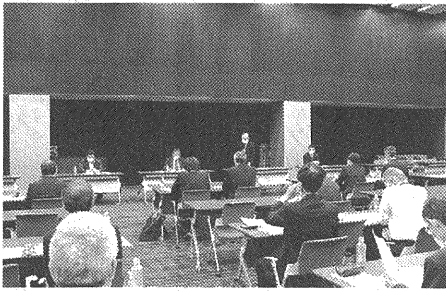
工事について適正な工期設定、週休2日制の推進、休日の確保や適切な賃金水準の確保など働き方改革を進めるとしているものの、公共工事と民間工事で差異があると指摘し、民間工事も

つまり、技量や経験値などに応じてランク分けし、それに見合う賃金アップや作業効率の向上につなげるのは許容できるが、国が関与して個人情報を公開することには反対で、「人権に関わることであり、個人情報



を明らかにするなど、職人にとってはたまらない」と主張した。これに櫻田会長が応じ、会社単位で保有資格ごとの雇用技能者数を公表するのは問題ないものの、例えば「誰がどんな資格を持っているか(個人情報を)オープンにした」場合、個人を特定できて引き抜きが発生し、雇用・育成した企業の経営に悪影響が生じるなどの可能性を指摘。仮に国土交通省が公表の考えであるなら「議連としては止めなければならぬ」と釘を刺した。

これを踏まえ、佐藤事務局長がオブザーバー参加の青木由行国交省不動産・建設経済局長に発言を促し、青木局長は「運用総則を改定し、登録情報は個人ではなく、会社の住所や電話番号にすることも可能にしている(個人との直接接触はできないようにできる)」と説明。これを受けて櫻田会長が「誤解のないよう、納得いくようにしてほしい」と話し、さらに佐藤事務局長も「少しでもいい方向に行こうとするのが、この検討会の趣旨。小野理事長の話(懸念や提案)もそつだ」と理解を示した。



第4回会合は5月24日に開かれた

## CCUS運用で意見要望

建設  
通信  
新聞

2021年(令和3年)

6月11日

金曜日